

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	8,852	10,077	45,975
経常利益	(百万円)	403	778	4,154
四半期(当期)純利益	(百万円)	20	437	1,020
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	142	437	1,534
純資産額	(百万円)	37,785	39,080	39,301
総資産額	(百万円)	60,524	62,065	63,051
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.56	11.68	27.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.51	10.72	25.05
自己資本比率	(%)	39.9	40.6	39.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第97期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しかけていた景気が3月11日に発生した東日本大震災の影響により減速し、厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、原油価格の上昇等リスク要因は依然多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外も原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下や低迷する住宅着工戸数なども重なり、厳しい状況が続いております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において一部に設備投資の回復の動きはでてきているものの、全体としては新規の投資が抑制される状況が続いております。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、震災の影響による他メーカーの減産分のカバーや復興需要等により前年同四半期比13.8%増の100億7千7百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加および操業度の向上等の要因により前年同期の水準を大きく上回りました。この結果、営業利益は前年同四半期比128.0%増の6億4千2百万円、経常利益は前年同四半期比92.9%増の7億7千8百万円、四半期純利益は前年同四半期比4億1千6百万円増の4億3千7百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

計測制御機器事業

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による他メーカーの生産減少分に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、節電対応として省エネルギー関連機器の売上も好調に推移しております。この結果、売上高は前年同四半期比11.4%増の94億1千3百万円、営業利益は前年同四半期比99.7%増の6億7千5百万円となりました。

FPD関連装置事業

当事業は、FPD関連装置は引き続き設備投資抑制の影響がありましたが、半導体関連装置他でカメラ用撮像素子モジュール関連の売上等が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期比86.1%増の5億7千9百万円、営業損失は前年同四半期比4百万円減の9千8百万円となりました。

不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比2.2%増の1億2千1百万円、営業利益は前年同四半期比17.1%増の5千5百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3千5百万円を含めて表示しております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、現金及び預金が14億8千2百万円、たな卸資産が11億3千7百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が32億6千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度と比較して9億8千5百万円減少し、620億6千5百万円となりました。

負債合計は、流動負債の「その他」が5億2千5百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億1千4百万円、未払法人税等が5億1千1百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度と比較して7億6千4百万円減少し、229億8千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加2億1千2百万円、少数株主持分の減少3億7千1百万円等により、前連結会計年度と比較して2億2千1百万円減少し、390億8千万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度と比較して0.9ポイント増加し、40.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3億9千9百万円でありま

す。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		38,550		4,686		4,768

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,132,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,812,000	36,812	
単元未満株式	普通株式 326,684		1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		36,812	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,132,000		1,132,000	2.93
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 4丁目19-18	280,000		280,000	0.72
計		1,412,000		1,412,000	3.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912	7,394
預け金	7,285	7,241
受取手形及び売掛金	11,490	8,223
商品及び製品	1,911	2,677
仕掛品	2,190	2,267
原材料及び貯蔵品	2,115	2,410
その他	1,981	1,910
貸倒引当金	54	94
流動資産合計	32,833	32,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,823	6,722
土地	12,236	12,236
その他(純額)	3,202	3,197
有形固定資産合計	22,261	22,156
無形固定資産	534	512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300	3,232
その他	4,128	4,143
貸倒引当金	7	8
投資その他の資産合計	7,422	7,366
固定資産合計	30,218	30,035
資産合計	63,051	62,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	4,667
短期借入金	1,784	1,700
1年内償還予定の社債	4,500	4,500
未払法人税等	823	312
賞与引当金	1,267	1,291
役員賞与引当金	15	15
製品保証引当金	26	28
その他	2,671	3,197
流動負債合計	16,270	15,712
固定負債		
長期借入金	505	460
退職給付引当金	1,193	1,235
役員退職慰労引当金	226	169
負ののれん	936	897
繰延税金負債	2,409	2,409
その他	2,208	2,100
固定負債合計	7,479	7,273
負債合計	23,749	22,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,775
利益剰余金	16,685	16,897
自己株式	505	498
株主資本合計	25,637	25,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	194
為替換算調整勘定	487	472
その他の包括利益累計額合計	605	666
新株予約権	138	126
少数株主持分	14,131	13,759
純資産合計	39,301	39,080
負債純資産合計	63,051	62,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,852	10,077
売上原価	6,381	7,215
売上総利益	2,470	2,862
販売費及び一般管理費	2,188	2,219
営業利益	281	642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	56	89
負ののれん償却額	39	39
その他	41	22
営業外収益合計	142	156
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	3	6
その他	5	4
営業外費用合計	20	20
経常利益	403	778
特別利益		
会員権売却益	1	17
貸倒引当金戻入額	9	-
特別利益合計	10	17
特別損失		
固定資産除却損	3	9
投資有価証券評価損	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
特別損失合計	158	23
税金等調整前四半期純利益	255	773
法人税、住民税及び事業税	153	291
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	168	276
少数株主損益調整前四半期純利益	87	496
少数株主利益	66	59
四半期純利益	20	437

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	87	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	77
為替換算調整勘定	17	18
その他の包括利益合計	230	59
四半期包括利益	142	437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208	375
少数株主に係る四半期包括利益	65	61

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
APPLIED METERS A.S.	100百万円	APPLIED METERS A.S.	94百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	436百万円	498百万円
負ののれんの償却額	39	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	224	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項
注記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,448	311	91	8,852		8,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		26	30	30	
計	8,452	311	118	8,882	30	8,852
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	338	103	47	281		281

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,405	579	92	10,077		10,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7		28	35	35	
計	9,413	579	121	10,113	35	10,077
セグメント利益又は損失() (営業利益又は営業損失())	675	98	55	631	11	642

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

注記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円56銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20	437
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,422	37,423
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円51銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	3,241	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。